

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

若者が結婚・出産できるよう支援するとともに、夫婦が理想とする子どもの数が持てるよう、多子型の出産・子育てが可能な環境づくりを推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 1-(1)① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
婚姻率(25~39歳) ※1		55.7%	—	—	—	男性58.4% (H32年)
	男性53.1% (H22年)	51.6%				
達成率・評価		92.6% B				
婚姻率(25~39歳) ※1		65.6%	—	—	—	女性68.7% (H32年)
	女性62.5% (H22年)	61.8%				
達成率・評価		94.2% B				
出会い支援事業による 成婚者数 ※2		200組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
	171組/年 (H26年度)	153組/年				
達成率・評価		76.5% C				

【目標設定の考え方】 ※1：出生数目標4.4万人/年の確保に向けH32目標をH22婚姻率の1割増に設定(婚姻率：国勢調査)

※2：過去最高の年間成婚者数(H25:193組)を上回る各年200組に設定

【KPI未達成の理由等】 ※2：会費の増額(3,000円→5,000円)等による会員の大規模な入れ替えが生じ、現在の会員の多くは入会后十分な期間を経過していないことから成婚数が伸び悩んだ。
このため、親族及びこのとり大使等による会員登録の代理申請や出会いサポート東京センター事業の推進による会員数の増加、マッチングシステム(蓄積データを活用して、コンピューターがおすすめの相手を紹介)の改修による成婚数の増加に取り組む。

1 (拡) 出会いサポートセンター事業(政策創生) 135,108千円

社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援(成婚数1,139組 [平成28年3月現在])

○個別お見合い紹介事業の実施

県内10か所の地域出会いサポートセンター及び東京センターにおいて、1対1の個別お見合いを希望する独身男女の引き合わせ等を実施

※平成27年11月登録要件緩和

県外在住者が会員登録を行う場合の要件としていた県内在住者等からの紹介状を廃止

○出会いイベント

登録した団体会員・個人会員等を対象としたイベントを実施

(若年層を対象とした、恋活セミナーも実施)

会 員 数 団体会員166団体、協賛団体191団体、個人会員10,315人(平成28年3月現在)

○(新)マッチングシステムの改修

ビッグデータを活用した個別お見合い紹介機能等を新たに導入し、成婚数増加を推進

○(新)市町との連携

会員向け市町窓口の設置等、新たに市町と連携した事業を展開

○このとり大使の支援

- ・このとり大使による縁結び交流会の実施
- ・出会いイベント等における個別お見合い会員登録の斡旋

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業 による成婚者数 ※1	171組/年 (H26)	200組/年 153組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
達成率・評価		76.5% C				
はばタン会員数 ※2	4,534人(H26)	5,000人 5,015人	5,250人	5,500人	5,750人	6,000人
達成率・評価		100.3% A				
出会いイベント参加 者数 ※3	11,608人/年 (H26)	12,000人/年 10,254人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年
達成率・評価		85.5% C				

【目標設定の考え方】

※1：過去最高の成婚者数(H25:193組を上回る各年200組に設定

※2：H31年度の会員数6,000人達成に向け、各年250人増加する目標値に設定

※3：過去最高の参加者数(H26:11,268人)を上回る年間12,000人に設定

【KPI 未達成の理由等】

※1：会費の増額(3,000円→5,000円)等による会員の大幅な入れ替えが生じ、現在の会員の多くは入会后十分な期間を経過していないことから成婚数が伸び悩んだ。

このため、親族及びこのとり大使等による会員登録の代理申請や出会いサポート東京センター事業の推進による会員数の増加、マッチングシステム(蓄積データを活用して、コンピューターがおすすめの手を紹介)の改修による成婚数の増加に取り組む。

※3：出会いイベントによる成婚数はH11年からH27年までの16年間で631組であるのに対し、個別お見合いによる成婚数は、H22年からH27年の5年間で508組となっており、個別お見合いは出会いイベントに比べて短期間で高い成婚数につながっている。このため、個別お見合いに重点を置いて事業を実施し、出会いイベントについては、H26年度は464回開催から、H27年度は443回の開催とし、前年度から21回削減している

2 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進（教育委員会）

若い時期から自らの将来の人生について考える機会を設けるため、県立高校において、キャリアノートを活用した授業を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校での実施率	-	50% 49.7%	70%	100%	100%	100%
達成率・評価		99.4% B				

【目標設定の考え方】事業開始(H27)3年内(H29)での全校100%実施を目指し、H28年度目標を70%に設定

基本目標 1-(1)② 妊娠・出産の不安解消

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合周産期母子医療 センター数(累計)	5か所 (H27年4月)	6か所	7か所	7か所	7か所	8か所
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】国の基準(圏域人口100万人、出生数1万人に1か所)を上回る8か所の整備を目指し、H28年度は前年比1カ所増の7カ所に設定

1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)(健康福祉) 50,498千円

養育環境及び母児の状況把握、育児相談等のため、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問する市町を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳児家庭全戸訪問事 業実施市町数	41市町 (H26)	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】全41市町で実施済みであり、引き続き継続することを目標に設定

2 悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策(健康福祉) 4,954千円

女性がライフステージ毎に抱える心身の状態に応じて、自身の健康管理、適切な性行動、家族計画等を行うため、普及啓発及び総合相談を実施

<思春期>

○ピアサポートルームの開設

若者が気軽に相談できる場を設置し、カウンセリングを実施

○地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催

<妊娠・出産>

○思いがけない妊娠SOSの開設

思いがけない妊娠などにより、妊娠に悩む者が気軽に専門職に相談できるよう、電話及びメール相談を実施(電話相談 毎週月・金曜日(10:00~16:00))

○(拡)妊娠・出産包括支援推進事業

市町の妊娠・出産包括支援体制を整備するため、保健師等専門職への研修会や各地域における連絡会議(平成28年度拡充)を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子育て世代包括支援 センター設置市町数	6市町 (H27)	6市町	17市町	25市町	33市町	41市町
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H31年度までに全41市町の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定。H28は17市町に設定

3 (新)里親・特別養子縁組制度の推進 (健康福祉) 6,200 千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県子ども家庭センター等の連携体制を構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数		323人	337人	351人	365人	379人
	269人 (H26)	323人				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】各年度、直近3カ年(H25~27)の平均増加数(+14人)を目標に設定

4 不妊にかかる相談、不妊治療の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定不妊治療による 出生児率		27%	28%	29%	30%	31%
	27% (H27)	27%				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H28年度から助成対象の年齢制限が適用され治療効果が高まると見込まれることから、段階的に出生児率が向上していくと見込み、H28年度目標を28%に設定
(特定不妊による出生児率：前々年(1~12月)に不妊治療を受けた者(A)が出産した児の数(B)の割合(B/A)(兵庫県特定不妊治療指定医療機関(11機関)における実績))

(1) 不妊専門相談事業 (健康福祉) 1,105 千円

不妊治療に関する相談に加え、思春期の性感染症による不妊予防や不妊治療後の課題、不育症、男性不妊等、幅広く対応できる総合相談事業を実施

(2) (拡) 特定不妊治療費助成事業 (健康福祉) 478,142 千円

<国制度(435,992千円)>

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の特定不妊治療費に対し助成

○助成額 上限150千円/回(凍結胚移植等の場合：上限75千円/回)

28年より初回治療の上限を拡充するとともに、男性不妊治療費を助成対象に追加

<県単独追加助成(42,150千円)>

所得が低い若い世代の頃から早期の治療開始につなげるために追加助成を実施

○対象者 特定不妊治療費助成対象者のうち、排卵から胚移植までの一連の治療を行う者(初回治療時は除く)

○所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満

○助成内容 上限50千円/回

<特定不妊治療費助成一覧>

区 分	国 制 度		県単独追加助成
	既 存	拡 充	
		初回治療	
対 象 者 (所得制限)	夫婦合算した前年の所得額が730万円未満		夫婦合算した前年の所得額が400万円未満

助成額 (1回につき)	上限150千円 凍結胚移植(採卵を伴 わないもの)等の場 合:75千円)	上限300千円 凍結胚移植 等を除く)	上限150千円 凍結胚移植等 を除く)	上限50千円 排卵から胚移植までの 一連の治療を行う者 (初回治療時は除く)
年齢	初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が43歳未満			
通算 助成回数	40歳未満 : 6回まで 40歳以上43歳未満 : 3回まで	制限なし		
備考	※年齢は、平成27年度までに既に助成を受けている者は、初めて助成を受けた際の 治療開始時の妻の年齢 ※通算助成回数は、平成27年度までに助成を受けた回数も含む ※通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療につい ては、助成対象外 ※平成27年度までに助成を受けた通算期間が5年の場合、助成対象外(助成を受けな かった年度は通算期間に含まない)			

5 (新) 不育症治療支援事業 (健康福祉) 7,750 千円

認知度が低く、経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進を図るため、不育症治療への助成を新たに実施

○補助率 県 1/2、市町 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
不育症治療支 援実施市町数	3市町 (H27)	3市町	41市町	41市町	41市町	41市町
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H28年度中に全41市町での事業実施を目標として設定

6 産科医や助産師等に対する「不育・不妊治療と出産に係るガイドライン」に基づく研修の実施 (健康福祉) 1,401千円

不妊治療を行う医療機関と分娩を行う産科医療機関の連携強化を図るため、協議会を設置し、ガイドラインを活用した研修会を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
不妊治療専門 研修開催回数	2回/年 (H27)	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 現状実績 (2回/年) を引き続き維持していくことを目標として設定

7 周産期母子医療センターの運営支援 (健康福祉) 202,964 千円

安心して出産できる医療体制を整備するため、周産期母子医療センター等の運営費に対して助成

○負担割合 国 1/3、事業者 2/3

周産期母子医療センター（県下11病院）〈平成28年1月現在〉

圏域	病院名
阪神圏域	県立尼崎総合医療センター
	兵庫医科大学病院
	県立西宮病院
神戸・三田圏域	神戸市立医療センター中央市民病院
	神戸大学医学部附属病院
	済生会兵庫県病院
	県立こども病院
東播磨圏域	加古川西市民病院
西播磨圏域	姫路赤十字病院
但馬圏域	公立豊岡病院
淡路圏域	県立淡路医療センター

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
周産期母子医療センター数	11か所 (H27.4)	11か所	11か所	12か所	12か所	12か所
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H29年度以降、12か所での整備を目指し、H28年度は11か所を目標に設定

基本目標1-(1)③ 就学前の教育・保育への支援

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
待機児童数(保育所) ※1	942人 (H27年4月)	200人 1,050人	100人	0人	0人	0人
達成率・評価		- D				
病児・病後児保育の 不足量 ※2	12,159人日 (H27年度)	12,159人日 3,188人日	9,683人日	6,166人日	4,672人日	0人日
達成率・評価		- A				

【目標設定の考え方】 ※1：国の方針に準じてH30年度当初の待機児童ゼロを目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：市町毎の需給計画を踏まえH31年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 ※1：平成30年度の0人を目標として計画的に施設整備等に取り組んだものの、子ども・子育て支援新制度の下で保育の需用が大きく増加したことなどによる

1 教育・保育施設等の充実（健康福祉） 20,401,076千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数	5,960人 (H26年度)	3,000人 3,207人	2,000人	0人	0人	0人
達成率・評価		106.9% A				

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

(1) 保育所緊急整備事業 (4,070,509 千円)

保育所の創設や老朽改築による保育環境改善などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

○事業主体 市町

○箇所数 43 箇所

○負担割合 基金 1/2(2/3) 市町 1/4(1/12) 事業者 1/4

()内は嵩上げ適用の場合

(2) 保育所・認定こども園・幼稚園の運営費支援 (15,233,638 千円)

幼児期の教育・保育を総合的に推進するため、保育所、認定こども園、幼稚園の運営費となる「施設型給付」の一部を負担。

○給付額 公定価格(国が定める基準により算定した額)－利用者負担額(政令で定める範囲内で市町が設定)

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

区分	位置付け	実施箇所数	予算額(千円)
保育所	保護者が働いている等により、子育てができない場合に子どもを保育する児童福祉施設	429箇所	8,142,770
幼稚園	満3歳以上の幼児に対して就学前教育を行うことを目的とする学校の種類	19箇所	300,217
認定こども園	保護者が働いている、いないに関わらず教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持つ施設	270箇所	6,790,651

(3) 地域型保育事業の運営費支援 (1,096,929 千円)

小規模保育など地域型保育の推進を図るため、定員 20 人未満の小規模保育事業など3事業の運営費となる「地域型保育給付費」の一部を負担

区分	認可定員	対象年齢	実施箇所数	予算額(千円)
小規模保育事業	6～19人	0～2歳	148箇所	910,761
家庭的保育事業	1～5人	0～2歳	41箇所	82,199
事業所内保育事業	制限なし	0～5歳	19箇所	103,969

○給付額 公定価格(国が定める基準により算定した額)－利用者負担額(政令で定める範囲内で市町が設定)

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

2 認定こども園への移行及び整備促進 (健康福祉・企画県民) 1,235,269 千円

KPI	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定こども園設置数	230施設(H26)	231施設 322施設	338施設	444施設	472施設	500施設
達成率・評価		139.4%				
		A				

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画からH31年度末までに500施設の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認定こども園整備事業 (1,205,269千円)

- 対象経費 認定こども園の施設整備に係る費用
- 実施主体 市町
- 箇所数 32か所(認定こども園整備交付金25か所、安心こども基金7か所)
- 負担割合 国1/2、市町1/4、事業者1/4

(2) 私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助 (30,000千円)

私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるように、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

【園児数区分毎の加配教職員(常勤)数】

教職員区分	教 員		職 員	
	県単独加配	国措置	県単独加配	国措置
～45人	-	[2人]	-	[1人]
46人～150人		[3人]		
151人～240人	+1人	[4人]	+0.5人	[1人]
241人～270人		[4.5人]		
271人～300人		[6人]		
301人～450人	+2人	[6人]	-	[2人]
451人～		[8人]		

3 ファミリーサポートセンター事業の支援(健康福祉) 65,887千円

子育て家庭の育児負担の軽減を図るため、育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぎ、一時預かり(病児・病後児預かりを含む)等の相互援助活動に関する連絡、調整を行う市町を支援

(H27年度末現在:取組市町28市町、依頼会員21,126人、提供会員6,645人)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ファミリーサポートセンター事業の提供回数	68,112人日 (H26)	131,909人日	134,386人日	136,088人日	136,281人日	136,101人日
達成率・評価		52.9%				
		D				

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえH31年度136,101人日の確保を目指し、各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 目標値に対し、実際のニーズが少なかった。今後、ニーズ量が適切かどうか検証していく必要がある。実施主体である市町に対し計画の見直しを含めた制度のより一層の適切な運用を指導する

4 保育所、幼稚園等における一時預かり等の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
一時預かり事業 (一般型)の提供 回数 ※1	148,394人日 (H26)	469,633人日	497,016人日	518,916人日	547,828人日	574,812人日
		191,193人日				
達成率・評価		40.7% D				
預かり保育実施 私立幼稚園数 ※2	223園 (H26)	223園	224園	225園	226園	227園
		224園				
達成率・評価		100.4% A				

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度の不足量解消を目指す市町毎の需給計画を踏まえ、段階的に各年度の目標を設定
※2：全私立幼稚園（223園）での実施を目指し、過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ目標設定

【KPI未達成の理由等】 ※1：目標値に対し、実際のニーズが少なかった。今後、ニーズ量が適切かどうか検証していく必要がある。実施主体である市町に対し計画の見直しを含めた制度のより一層の適切な運用を指導する

(1) 一時預かり事業（健康福祉）498,564千円

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児を保育所等で一時的に預かり、必要な保護を実施

（対象施設：894か所、平成26年度実施数 452か所、定員17,295人）

(2) 私立幼稚園等における預かり保育（企画県民）599,929千円

保育時間終了後も園児を園内で過ごさせる預かり保育等を支援

5 利用者支援事業の実施（健康福祉）118,879千円

子育て中の親子等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供、相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、利用者を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者支援事業 の実施箇所数	15か所 (H26)	67か所	70か所	73か所	75か所	76か所
		35か所				
達成率・評価		52.2% D				

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度76か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 「県・市町子ども・子育て支援協働会議」などを通じて、実施主体である市町への実施推奨に努めたものの目標値に及ばなかった。今後も引き続き市町への周知や助言を徹底し、事業の展開を進める

6 乳幼児子育て応援事業の実施（企画県民）211,922千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳幼児子育て応援事業 実施幼稚園等数	206か所 (H26)	233か所	233か所	233か所	233か所	233か所
		207か所				
達成率・評価		88.8% C				

【目標設定の考え方】 H27年度以降、県内の全私立幼稚園等233か所での実施を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 乳幼児の受け入れについて体制の整備ができていない園があるため。目標の達成に向けて、引き続き各園に働きかけていく

(1) 2歳児子育て応援事業 (167,072 千円)

子育て支援としての在宅2歳児の受入を行う私立幼稚園等に対し、実施経費を補助

- 実施内容 幼児教育体験、親子交流会、育児相談 等
- 補助単価 8千円～16千円 (1回当たり)

(2) 1歳児子育て応援事業 (44,850 千円)

地域の乳幼児と親が気軽に集い交流する「子育てサロン」の開設を支援

- 年間 200 日以上開設 (利用登録者数 50 人以上) 1,300 千円 (1園当たり)
- 年間 100 日以上開設 (利用登録者数 25 人以上) 650 千円 (1園当たり)

7 乳幼児子育て応援事業 (健康福祉) 466,909 千円

育児不安を抱える保護者を支援するため、保育所において、親子で体験する講座や親を対象とした教室等を実施

- 保育所 (対象: 在宅の0～2歳児及びその親)
 - ・実施内容 親を対象とした教室 (離乳食指導・しつけ等)、子どもの預かり、親子で体験する講座 (粘土遊び・ベビーマッサージ等)
 - ・実施回数 1か所当たり年間96回もしくは48回
 - ・補助単価 12千円/回 (6人超12人以下の場合)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乳幼児子育て応援事業実施保育所数		478か所	490か所	500か所	510か所	520か所
	478か所 (H27)	478か所				
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 過去の実績を踏まえ、H31年度520か所での実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

8 わくわく幼稚園開設事業 (企画県民) 45,560 千円

小1プロブレム解消のため、地域の在宅幼児に対し、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する私立幼稚園等に実施経費を補助

- 対象者 在宅の満3～5歳児とその親
- 実施日数 年間48日以上
- 補助単価 定期型 年間当たり240千円/園
- 臨時型 (定期型に参加できない場合) 1回当たり5千円/園

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数		202か所	202か所	202か所	202か所	202か所
	157か所 (H26)	152か所				
達成率・評価		75.2% C				

【目標設定の考え方】 過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ、全私立幼稚園等 (233園) の85%以上での実施を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 在宅幼児に対する教育提供について体制の整備ができていない園があるため。目標の達成に向けて、引き続き各園に働きかけていく

9 わくわく保育所開設事業（健康福祉）2,506千円

家庭や地域の教育力の低下に起因するいじめや学級崩壊等の問題を解決するため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等（3～5歳児）に対する幼児教育・体験保育を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく保育所開設 事業実施保育所数		87か所	87か所	87か所	87か所	87か所
	87か所 (H27)	87か所				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】事業者との調整を踏まえ、87か所での実施継続を各年度の目標に設定

10 地域子育て支援拠点の整備（健康福祉）526,208千円

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大などに対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援拠点 事業の実施箇所数		309か所	309か所	314か所	316か所	319か所
	294か所 (H26)	303か所				
達成率・評価		98.1%				
		B				

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の319か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

11 (拡)病児・病後児保育事業の充実（健康福祉）268,587千円

就労の状況等から病気・病後の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児・病後児保育施設の設置を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病児・病後児保育提 供回数		47,093人	48,915人	51,564人	52,392人	56,148人
	19,408人 (H26)	46,451人				
達成率・評価		98.6%				
		B				

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえH31年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

(1) 病児・病後児保育推進事業（241,587千円）

- 対象 保護者の労働等により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児
- 施設数 59施設（26年度末現在 49か所、定員209人）
- 補助基準額 病児2,417千円／か所、病後児2,006千円／か所
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(2) (拡)診療所型小規模病児保育事業（27,000千円）

- 内容 職員配置基準を国庫補助要件より緩和した県独自の病児保育施設を設置
- 設置場所 診療所等の医療機関（併設の診療所等で診療後、保育を実施）
- 職員配置 看護師等又は保育士を1人以上配置

- 利用定員 3名以内（平成27年度 2名以内）
（障害児の受入がない日は、近隣の保育所等で保健指導、発達相談を実施）
- 箇所数 10か所
- 補助基準額 ・運営費 3,400千円、開設準備経費 2,000千円/箇所
・負担割合 県1/2、市町1/2

12 (新)私立幼稚園等就職フェア(仮称)開催支援事業(企画県民)1,000千円

私立幼稚園等の教員等の人材確保を図るため、幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催する私立幼稚園等就職フェア(仮称)の開催を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
幼稚園教諭・保育教諭数	-	-	6,747人	7,095人	7,256人	7,372人
達成率・評価		-				

【目標設定の考え方】各市町の教育・保育の提供量の見込み、職員配置の基準・現状を踏まえて、各年度の目標を設定

13 保育士・保育所支援センターの設置、保育人材確保のための研修事業(健康福祉)

16,059千円

潜在保育士の就職を支援するとともに職場環境の改善を図るため、保育士・保育所支援センターを設置し、研修等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育士・保育教諭数	14,646人 (H27見込)	14,646人 H28.12公表	15,188人	15,552人	15,792人	16,008人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】各市町の教育・保育の提供量の見込み、職員配置の基準・現状を踏まえて、各年度の目標を設定

14 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施(健康福祉)3,097,905千円

【0歳～小3】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約373,500人
- 負担割合 県1/2、市町1/2 (全市町で実施)
- 所得制限(世帯単位判定)及び一部負担金

世帯区分	一部負担金	
	外来	入院
低所得者 市町村民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80万円以下	1医療機関等当たり 1日600円 (月2回まで)	定率1割 月額2,400円限度
一般 市町村民税所得割税額23.5万円未満 (世帯合算) ※0歳児は所得制限なし	1医療機関等当たり 1日800円 (月2回まで)	定率1割 月額3,200円限度

15 こども医療費助成による負担軽減の実施（健康福祉）796,649千円

【小4～中3】

子育て世代が安心して子育てできるように、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約 218,400 人
- 公費負担 医療保険における自己負担額の 1/3
- 負担割合 入院：県 10/10、通院：県 1/2、市町 1/2 （全市町で実施）
- 所得制限（世帯単位判定）及び一部負担金

区 分	内 容
所得制限	市町村民税所得割税額23.5万円未満(世帯合算)
一部負担金	定率2割

16 多子世帯への経済的支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる 世帯数の割合	13.9%(H25)	-	-	-	-	13.0%
達成率・評価		-	-	-	-	-

【目標設定の考え方】減少傾向にある第2子以降の児童のいる世帯数の割合について、13%台の維持を目指す
(国民生活基礎調査)

(1) (拡)多子世帯の保育料軽減事業（健康福祉）199,000千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えて、第3子にかかる保育料の一部を助成（平成28年度より所得制限を緩和したことにより、世帯カバー率が約1/2から3/4に拡大）

- 対象世帯 市町民税所得割額169,000円未満の世帯
- 対象児童 全ての第3子(国制度による負担軽減対象者を除く)
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して
 - ・3歳未満児 月額5,500円を限度に補助
 - ・3歳以上児 月額4,000円を限度に補助
- 負担割合 県10/10 （全市町で実施）

(2) (新)第2子の保育料軽減（健康福祉）213,000千円

子育てにかかる経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、国の制度を超えた第2子にかかる保育料の一部助成を新たに実施

- 対象世帯 市町民税所得割額169,000円未満の世帯
- 対象児童 全ての第2子(国制度による負担軽減対象者を除く)
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して
 - ・3歳未満児 月額4,500円を限度に補助
 - ・3歳以上児 月額3,000円を限度に補助
- 負担割合 県1/2、市町1/2 （全市町で実施）

※参考：国の制度

<原則>

- 保育所 同時入所していることを要件に、第2子1/2軽減、第3子以降無償
- 幼稚園 年長の子が小学3年生以下であることを要件に、第2子1/2軽減、第3子以降無償

＜低所得者等の特例＞

市町民税所得割額 77,100 円以下の世帯については、同時入所要件なし

ひとり親世帯のうち、非課税世帯は出生順位に関係なく無償、市町民税所得割額 77,100 円以下の世帯について、第1子 1/2 軽減、第2子以降無償。同時入所要件なし

基本目標 1-(1)④ 子育て家庭を支える社会づくり

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合 ※1	55.3% (H26年)	57.6%	60.0%	62.3%	64.7%	67.0%
達成率・評価		95.5% B				
待機児童数(放課後児童クラブ) ※2	466人 (H26年度)	—	—	—	—	0人
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度に2/3以上の人から評価されている状態をめざし、段階的に各年度の目標を設定

※2：H31年度当初の待機児童解消を目指して目標を設定。なお、各年度の目標は実績（放課後児童健全育成事業実施状況）を踏まえて今後見直し

1 地域子育て支援拠点の整備（健康福祉）526,208 千円

子育てについての相談や情報提供を行うため、乳幼児及びその保護者が総合に交流を行う場所を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	294か所 (H26)	309か所	309か所	314か所	316か所	319か所
達成率・評価		98.1% B				

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の319か所の確保を目指し、各年度の目標を設定

2 まちの子育てひろば事業（政策創生）20,518 千円

子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを話し合い、情報交換ができる場づくりを推進

○まちの子育てひろばコーディネーターの配置

・活動内容 情報提供、運営相談、事業の企画支援 等

○相談機能や体験活動の充実

・ひろばアドバイザーの派遣（年間1,100回）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちの子育てひろばの開設数	2,168か所 (H26)	2,170か所	2,190か所	2,210か所	2,230か所	2,250か所
達成率・評価		98.9% B				

【目標設定の考え方】 年20か所の新規設置を目指し、H28年度は2,190か所を目標に設定

3 子どもの冒険ひろば事業（政策創生）24,618千円

地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が子どもたちを見守り、安心して自由に遊べる場づくりを推進

○「子どもの冒険ひろば」の運営団体への支援

- ・助成額 400千円/団体（上限）
- ・助成団体数 50団体程度

○ひろばリーダー養成研修の実施（年20回程度）等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子どもの冒険ひろば開設数		547か所	600か所	610か所	620か所	630か所
	537か所(H26)	590か所				
達成率・評価		107.9%				
		A				

【目標設定の考え方】 年10か所の新規設置を目指し、H28年度は557か所を目標に設定

【目標値見直しの理由】 既にH31目標を達成しているため、H27実績を基準に毎年10件ずつ増加し、H31までに630か所の設置を目指す

4 (新)児童養護施設の専門力による地域の子育てママ支援（健康福祉）4,800千円

子育てに不安を持つ家庭や各市町の要支援児童支援するため、児童養護施設の専門力を活用した各種支援事業を実施

○実施内容

- ・親子地域交流会・相談会（年6回程度）

施設の役割を周知するため、講演会・文化祭等の地域交流会を開催し、子育て相談会等を通じ支援のキッカケづくりを推進

- ・親子育ち講座（年24回程度）

施設職員が地域の公民館等に出向き、発達理解や育児に関する講座を開催

- ・親子ショートステイ事業（週1回×3ヶ月／家庭）

宿泊を通して親子の関係性や特性を評価、家庭での養育ポイントを助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
要保護児童対策地域協議会への児童養護施設の参加率		75%	81%	87%	93%	100%
	75%(H27)	75%				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H31年度の100%参加を目指して、段階的に各年度の目標を設定

5 (拡)都市公園における子育て支援機能の充実（まちづくり）21,000千円

公園を核とした子育てしやすい地域づくりを目指し、森の中で幼児や子育てママが学び・遊び・交流できる機能を持つ子育て支援型公園を整備

○甲山森林公園における子育て交流機能付パークセンター整備、幼児専用プレイエリアの設置

○尼崎の森中央緑地における独自の環境学習の実施、親子体験イベントの実施等

○有馬富士公園における「あそびの王国」の活用や夢プログラムによる子育て支援の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者アンケート 「満足」の割合	53% (H25)	53%	54%	56%	58%	60%
達成率・評価		109.4%				
		A				

【目標設定の考え方】 H31年度での「満足」の割合を基準年の5%以上増の60%を目指し、H28年度目標を54%に設定

6 (新) こどもの館における子育て支援の実施(政策創生) 3,367千円

高校生や特別支援学校生等の参加による地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、世代や地域を越えた多様な交流体験を実施

○ふれあい体験ひろば事業 (2,985千円)

高校生等が関係団体と連携し、子育て体験活動やイベントを企画・運営

・実施回数 52回

○チャレンジファミリーキャンプ (382千円)

特別な支援が必要な子どもとその家族を対象に、宿泊を伴う体験活動を実施

・実施回数 年2回

・参加人数 親子20組50人

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生等ボランティア数	—	—	200人	200人	200人	200人
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】 毎年200人以上の高校生等のボランティアを確保することを目標に設定

7 (拡)放課後児童プランの実施(健康福祉・教育委員会) 2,291,010千円

児童の健全育成を図るため、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりを推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用児童数	36,777人 (H26※)	42,540人	44,311人	46,220人	47,671人	48,564人
達成率・評価		95.8%				
		B				

(※平成27年5月1日現在：クラブ数895か所、時間延長実施クラブ数540か所)

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の48,564人の目標を目指し、各年度の目標を設定

(1) 放課後児童クラブの運営補助(市町事業) (2,224,273千円)

○対象 共働き家庭などの小学校1～6年生(登録児童)

○実施回数 週5日以上

○支援の単位数 1,199か所

○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

(2) 放課後子ども教室の運営補助(市町事業) (40,737千円)

○対象 地域の子ども全般

○実施回数 週1～6日

○教室数 250教室

○負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

(3) (新)放課後児童クラブの充実支援事業 (26,000 千円)

待機児童や過密状態のクラブを解消するため、設置場所の確保困難地域において、新たに賃貸物件により放課後児童クラブを開設する際、必要となる国庫補助対象外の改修経費の一部を補助

○基準額 6,000 千円 ○負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3

○箇所数 13 か所

8 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (教育委員会) 159,073 千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動 (=「地域学校協働活動」) を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築

○市町による「地域学校協働本部」の全校区設置 (7,310 千円)

○市町による「地域学校協働活動」支援 (89,423 千円)

- ・学校教育支援活動、地域住民による学習支援
- ・放課後等の体験・交流活動、土曜日の教育活動 等

○ICT 機器やプロジェクタ等の整備 (49,000 千円)

○市町による地域コーディネーターの配置 (11,840 千円)

○県による地域コーディネーター研修等 (1,500 千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合 (政令市・中核市を除く)		70%	80%	90%	100%	100%
	66% (H26)	65%				
達成率・評価		92.9%				
		B				

【目標設定の考え方】平成 30 年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

9 (拡)県営住宅における三世代優先入居枠の設定 (隣居、近居等) (まちづくり)

三世代が支え合い助け合って住むことができるよう、親世帯と子・孫世帯 (中学卒業までの子どもがいる世帯) が同一の県営住宅、又は同一小学校区内の県営住宅に居住する場合の優先枠を設定

タイプ	募集内容
隣居タイプ【三世代にここ(二戸二戸)住宅】	同一の県営住宅内において親世帯 1 住戸と子孫世帯 1 住戸を 1 組とする 2 住戸
近居タイプ【三世代いきいき(行き来)住宅】	(1)募集する県営住宅内に居住する世帯と親子関係にある世帯 1 住戸 (2)募集する県営住宅所在の小学校区(含む隣接小学校区)内に居住する世帯と親子関係にある世帯 1 住戸

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
三世代入居戸数 (累計)		21 戸	34 戸	47 戸	60 戸	73 戸
	11 戸 (H26)	16 戸				
達成率・評価		76.2%				
		C				

【目標設定の考え方】毎年度の募集戸数13戸が確実に入居できることを目標に、各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】拡充した地区からの応募がなかったため。今対象住宅や募集戸数など、枠の設定方法を検討する

10 (新)子育て向け賃貸住宅供給支援事業(まちづくり) 9,020 千円

子育て世帯を支援するため、オールドニュータウンにおいて子育て世帯向け賃貸住宅の供給を支援

- 対象区域 政令市及び中核市を除く区域で、人口減少や高齢化が進展している
オールドニュータウンを原則
- 対象者 事業者等
- 対象経費 改修費及び買取費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
協議会が設立された団地数(累計)	5 団地(H26)	7 団地 5 団地	9 団地	11 団地	13 団地	15 団地
達成率・評価		71.4% C				

【目標設定の考え方】 H31年度に15団地で協議会が設置されていることを目標に、段階的に各年度の目標を設定

11 (新)地域祖父母モデル事業(政策創生) 6,360 千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

- モデル地区数 40 地区
- 補助額 150 千円(定額) / 地区

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	-	-	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年	40 地区/年
達成率・評価		-				

【目標設定の考え方】 毎年度 40 地区での実施を目標に設定

12 (拡)子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の運営

(健康福祉) 14,258 千円

市町の要保護児童対策地域協議会の中心的機能を担う調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
児童福祉司任用資格取得者を児童相談担当課へ配置している市町数	29 市町(H27)	29 市町	33 市町	37 市町	41 市町	41 市町
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H30年度に全41市町での配置を目指し、段階的に各年度の目標を設定

13 (拡)ひとり親家庭の就業支援(健康福祉) 14,093 千円

ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、就職支援等の各種支援策を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高等職業訓練促進給 付金事業による資格 取得者数(累計)		55人	110人	165人	220人	275人
	61人(H26)	46人				
達成率・評価		83.4%				
		C				

【目標設定の考え方】 毎年度55人の資格取得を目標として、各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 啓発不足が原因。今後はさらなる啓発に努めていく

(1) (拡) 自立支援教育訓練給付金事業 (600千円)

職業能力の開発のための講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を支給

○支給額 受講費用の6割(上限20万円)(平成27年度 2割(上限10万円))

(2) (拡) 高等職業訓練促進給付金事業 (11,693千円)

就職の際に有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、生活費の負担軽減となる給付金を支給

○支給要件・内容

○修学期間 1年以上(平成27年度 2年以上)

○通信制 可(平成27年度 不可)

○支給期間 3年上限(平成27年度 2年上限)

(3) (拡) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (1,800千円)

高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受け、これを修了した際に受講費用の一部を支給

○受給対象者 母子家庭の母、父子家庭の父、子(郡部のみ) ※平成28年度より子も対象

○対象講座 高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)

14 (新) 子どもの貧困対策事業(健康福祉) 17,062千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生活保護世帯に属す る子どもの高等学校 等進学率		93.4%	93.6%	93.8%	94.0%	94.2%
	93.2%(H26)	93.4%				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 現状比で5年後の1%増を目標として、段階的に各年度の目標を設定

(1) (新) 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援 (14,062千円)

生活困窮世帯の子どもの日常生活習慣獲得や保護者への養育指導を行うため、子どもに対する調理実習等を通じて食事と居場所を提供する拠点の運営を支援

○対象地域 県内12町(市部に対しては、事業実施に向けた指導・助言を実施)

○場所 社会福祉施設、空き店舗等

○回数 週2回(年間約96回)、4時間/回(16時~20時)

○受入人数 約20人

○負担割合 国1/2、県1/2

(2) (新) 「子ども食堂」の運営支援 (3,000千円)(ふるさとひょうご寄附金)

NPO法人や社会福祉法人が実施する「子ども食堂」運営事業を県内全域へ拡大するため、

立上げ経費を補助

- 事業主体 NPO、社会福祉法人等
- 回数 月4回（4時間程度）
- 受入人数 10人程度
- 補助上限額 200千円

15 (新)里親・特別養子縁組制度の推進（健康福祉）6,200千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県こども家庭センター等の連携体制を構築

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数	269人 (H26)	323人 323人	337人	351人	365人	379人
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】各年度、直近3カ年(H25~27)の平均増加数(+14人)を目標に設定

16 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施（健康福祉）3,097,905千円

【0歳～小3】

乳幼児等の医療にかかる負担を軽減するため、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約373,500人
- 負担割合 県1/2、市町1/2（全市町で実施）
- 所得制限（世帯単位判定）及び一部負担金

世帯区分	一部負担金	
	外来	入院
低所得者 市町村民税非課税世帯で年金収入を 加えた所得80万円以下	1医療機関等当たり 1日600円 (月2回まで)	定率1割 月額2,400円限度
一般 市町村民税所得割税額23.5万円未満 (世帯合算) ※0歳児は所得制限なし	1医療機関等当たり 1日800円 (月2回まで)	定率1割 月額3,200円限度

17 こども医療費助成による負担軽減の実施（健康福祉）796,649千円

【小4～中3】

子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成

- 対象者数 約218,400人
- 公費負担 医療保険における自己負担額の1/3
- 負担割合 入院：県10/10、通院：県1/2、市町1/2（全市町で実施）
- 所得制限（世帯単位判定）及び一部負担金

区分	内容
所得制限	市町村民税所得割税額23.5万円未満(世帯合算)
一部負担金	定率2割

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

女性の有業率向上による、健全な共働き社会の確立を図る。また、若者の雇用の安定化を図り、将来への結婚・出産への希望が持てるような取組を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標1-(2)① 仕事と育児の両立

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(30~39歳)の有業率 ※1	60.6% (H24年)	—	—	64%	—	—
達成率・評価		—	—			
週労働時間60時間以上の雇用の割合 ※2	9.5% (H24年)	—	—	6.5%	—	—
達成率・評価		—	—			
仕事と生活の調和推進企業認定(累計) ※3	29社 (H26年度)	50社 71社	90社	110社	130社	150社
達成率・評価		142.0% A				
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計) ※3	808社 (H26年度)	700社 1,138社	1,300社	1,400社	1,500社	1,600社
達成率・評価		162.6% A				

【目標設定の考え方】 ※1：現状の全国平均値(67.6%)との差分を10年間で解消することを目指し、H29年度は+3.5%を目標に設定(就業構造基本調査)

※2：国の目標値に準じて、年0.6%×5年=3%の削減を目指し、H29年度6.5%を目標として設定(就業構造基本調査)

※3：宣言企業は年100社、認定企業は年20社の新規積み上げを目指して、各年度の目標を設定

1 ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 439,593千円

ワーク・ライフ・バランス(WLB)のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、各種事業を実施

(1) 普及啓発・情報発信事業(36,656千円)

ホームページの運営、情報誌の発行、WLBキャンペーンの実施

(2) 相談・研修事業(60,462千円)

ワンストップ相談、相談員等派遣、研修企画・実施

(3) 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業(50,000千円)

WLB推進のための職場環境整備(ハード整備)を支援するため、整備費を助成

○対象企業 従業員300人以下の企業等

○対象経費 在宅勤務システムの整備、女性専用トイレの整備等

○補助率 1/2(上限2,000千円)

(4) 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援(75,000千円)

育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成

- 対象
 - ・企業全体 300人以下
 - ・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
上記以外 20人以下の事業所
- 支給額
 - ・正社員 300千円/人
 - ・正社員以外（フルタイムに限る） 150千円/人

(5) (拡)中小企業育児・介護代替要員の確保 (200,000千円)

育児・介護による離職を防止し就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進

- 対象
 - ・企業全体 300人以下
 - ・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
上記以外 20人以下の事業所

○対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等

- 支給額
 - ・休業コース 代替要員の賃金の1/2(上限100千円/月、総額上限1,000千円)
 - ・短時間勤務コース(平成28年度拡充) 休業コースと同じ

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活 センター研修実施企 業数 ※1	211社/年 (H26)	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年
達成率・評価		108.0% A				
中小企業育児・介護代 替要員確保支援事業 助成件数	116件/年 (H26)	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
達成率・評価		113.0% A				
中小企業育児・介護等 離職者雇用助成事業 助成件数 ※2	10件/年(H26)	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年
達成率・評価		10.4% D				

【目標設定の考え方】 ※1：ひょうご仕事と生活センター研修実施企業等については、H27年度の企業数等をH28年度以降も維持することを目標に設定

【KPI未達成の理由等】 ※2：正社員以外での雇用や他の企業で離職した者の雇用も助成対象とするよう要件を緩和したが、周知が不十分で利用が伸びなかったものと考えられる。今後は、より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める

2 お父さん応援フォーラム等の開催(政策創生) 1,499千円

父親(男性)の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援するため、男性の家事・育児の参画を促進する講座等を開催

- 職域での「父親の子育て応援セミナー」の開催 (H27年度：5回開催、計71名参加)
- 「お父さん応援フォーラム」の開催 (H27年度：1回開催、44名参加)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者アンケートによる お父さん応援フォーラム 等の満足度		60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	—	82.8%				
達成率・評価		138.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 事業開始当初から、60%以上の方からの満足度がえられるよう目標を設定

【目標値見直しの理由】 H27年度の実績を受けてKPIを上方修正

3 女性の活躍推進（政策創生）33,564千円

女性活躍を促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成とともに、職場における意識改革や環境整備を推進する取組を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標年度)
中小企業における「一般事 業主行動計画」の策定率		—	対象事業 所の1/10	対象事業 所の1/5	対象事業 所の3/10	対象事業 所の2/5	対象事業 所の1/2
	—	—					
達成率・評価		—					
		—					

【目標設定の考え方】 法施行後5年(H32年度)で策定率1/2を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) ひょうご女性の活躍推進事業（9,564千円）

- ひょうご女性の活躍推進会議等の開催（1回）
- 女性活躍推進企業表彰制度の実施：表彰企業数5～10社程度
- 先進事例等の情報発信・情報発信ポータルサイトの運営
- 女性活躍推進専門員の配置
 - ・配置場所 県立男女共同参画センター
 - ・配置人数 2名
 - ・企業訪問活動目標 協定締結企業150社を2年間で訪問
- 企業への出前相談研修の実施
 - ・派遣回数 40回/年
- 育休復帰応援セミナーの開催
 - ・回数 4回/年
 - ・研修内容 タイムマネジメント、コミュニケーション能力の向上等

(2) 市町支援（24,000千円）

- 女性の活躍促進のための市町支援
 - ・実施市町数 政令市1市、その他4市
 - ・補助単価 政令市8,000千円、その他市町4,000千円

4 ひょうご女性再就業応援プログラムの実施（政策創生）32,985千円

(1) 女性の就業サポート事業（政策創生）（18,046千円）

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センター女性就業相談室で実施

- 女性就業支援員（2人）・保育支援員（2人）の配置
- 多様な働き方応援シンポジウムの開催（1回）
- チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施

区 分	チャレンジ相談	出前チャレンジ相談
実施場所	県立男女共同参画センター	県内各市町
実施回数	96回(毎月第1～4火・木)	100回
相談員	社会保険労務士、キャリアコンサルタント等の資格を持つ女性相談員	
相談内容	再就職、起業、在宅ワーク等に関すること	

○女性リーダー登用促進事業の実施

女性のためのステップ・アップセミナーの開催（4回）

女性リーダー登用促進研修会の実施（3回）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性就業相談室の支援 による就職者数(累計)	273人(H26)	500人 475人	700人	900人	1,100人	1,300人
達成率・評価		95.0% B				

【目標設定の考え方】毎年200人の就業者を積み上げていくことを目標に設定

(2) 出産・育児等で離職した女性の再就業等の支援

出産・育児等で離職した女性の再就業等を支援するため、県立男女共同参画センター女性就業相談室において下記の事業を実施

○女性就業いきいき応援事業（産業労働）（5,615千円）

出産・育児などの理由で離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供

- ・再就業応援セミナーの開催
- ・起業応援セミナーの開催

○育児・介護等離職者再就職準備支援事業（産業労働）（9,324千円）

育児、介護等様々な理由により離職した者等の就職を支援するため、就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部を助成

- ・補助金額 教育訓練に要した経費の20%（上限100千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	43.2% (H24)	—	—	47%	—	—
達成率・評価		—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】本事業がターゲットとする25～44歳階層の女性の有業率について、総括KPIと同水準の伸び(+3.8%)の目標を設定（就業構造基本調査）

5 (新)主婦のインターンシップ等推進事業（産業労働）3,000千円

女性の活躍推進、離職防止、再就職の実現を支援するため、主婦のインターンシップ及び女性のためのキャリアプランニングを推進

○主婦のインターンシップの推進（2,000千円）

- ・企業訪問・見学会 ・実施企業数 5社、参加者数 200人
- ・インターンシップ ・実施企業数 30社、参加者数 30人

○女性のためのキャリアプランニング（1,000千円）

- ・キャリアプランニングフォーラムの開催

・キャリアプランニング講座の実施

○実施手法 兵庫県雇用開発協会へ委託

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
フォーラム参加者数	117人/年 (H26)	150人/年 141人/年	150人/年	150人/年	150人/年	150人/年
達成率・評価		94.0% B				

【目標設定の考え方】毎年度、現状値を上回る150人の参加を目標値に設定

基本目標 1-(2)② 若者の雇用の安定

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率 ※1	76.6% (H24年)	— —	—	80%	—	—
達成率・評価		— —				
若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率 ※2	17.3% (H24年)	— —	—	14%	—	—
達成率・評価		— —				
ひょうご応援企業新規登録社数 ※3	40社/年 (H26年)	60社/年 71社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年
達成率・評価		118.3% A				
若者(25～34歳)の正規雇用の比率 ※4	72.7% (H24年)	— —	—	75%	—	—
達成率・評価		— —				

【目標設定の考え方】※1：現状の全国値(80.9%)に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定(就業構造基本調査)

※2：現状値から離職非就業者を2割程度削減することを目指し、H29年度の目標を14%に設定

※3：H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る年60社を目標に設定

※4：本事業の対象年齢(卒業～29歳)と概ね5年後までの正規雇用率について、現状を上回る75%を目標に設定(就業構造基本調査)

1 大学生インターンシップ推進事業(産業労働) 19,002千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生を対象としたインターンシップを実施

○県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施

○大学生インターンシップ(ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップ)の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシ ップ参加者数	274人/年 (H26)	300人/年 391人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
達成率・評価		130.3% A				

【目標設定の考え方】 H26年度実績を上回る300人/年を目標に設定

【目標値見直しの理由】 予算額を増額したため、参加者数の目標値を引き上げる

2 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）8,577千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、応援企業の雇用相談や企業紹介、面接会・大学内企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規 登録社数	40社/年 (H26)	60社/年 71社/年	60社/年	60社/年	60社/年	60社/年
達成率・評価		118.3% A				

【目標設定の考え方】 H27年度以降の新規登録社数について、現状を上回る60社を目標とする

3 ひょうご・しごと情報広場運営事業（産業労働）53,623千円

学生や概ね40代前半までの求職者など主に若年層に対するきめ細やかな就職支援を行うため、ひょうご・しごと情報広場において下記の事業を実施

(1) 総合相談・情報提供

求職者の年齢・ニーズにより、若者しごと倶楽部やハローワークなど専門の就業支援機関へ誘導

(2) 若者しごと倶楽部の運営

大学生や若年失業者を対象に、個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援

(3) 年長フリーター等の就職支援

年長フリーター等不安定就労の状況にある者を対象に、人材エージェント等の求人開拓により、企業説明会を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数	21,649件/ 年(H26)	20,000件/年 21,194件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年	20,000件/年
達成率・評価		106.0% A				

【目標設定の考え方】 H27年度以降の相談件数について、現状と同水準の20,000件を目標とする

4 (新)県内大学への就活支援事業（県内大学との連携）（産業労働）5,000千円

県内大学生の地元定着を図るため、産学官連携により企業就職説明会の開催やキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）などを実施

○補助対象 県内大学（36校）、短大（18校）、高等専門学校（2校）

○補助額 1校当たり200千円～500千円（定額）

○補助件数 10～25件

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学生の就職率		95%	95%	95%	95%	95%
	93.9% (H26)	94%				
達成率・評価		98.9%				
		B				

【目標設定の考え方】H27年度以降の県内大学生の就職率について、現状を上回る95%を目標とする

5 (新)大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

(企画県民)6,004千円

県内大学生の地元定着を図るため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を充実させ、学生の地元意識を醸成

○大学キャリアセンターの情報発信力強化

- ・大学キャリアセンター職員を対象に、中小企業合同の企業説明会（2回）、県内の隠れた名企業魅力発見ツアー（5回：地域ごと）等を開催

○大学生へのふるさと意識の醸成

- ・大学1、2年生を対象に、県内企業魅力体感講座（2回）、企業若手社員による学生への啓発（1回）を実施

○大学間連携就職コーディネーターの配置

- ・就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへ企業情報の提供、マッチング成果の発信等を行うコーディネーターを設置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数		536人/年	652人/年	768人/年	884人/年	1,000人/年
	421人/年 (H26)	543人/年				
達成率・評価		101.3%				
		A				

【目標設定の考え方】既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアー等の実施により、参加学生数をH31年度に1,000人に拡大することを目指して、段階的に各年度の目標を設定

6 中小企業合同研修等支援事業（産業労働）9,504千円

中小企業における新規学卒者確保のため、下記の取組を実施

○大学生を対象としたキャリアセミナー

○新卒者向けの就職面接会・企業説明会

○就職後の職場定着を図るための新入社員モチベーションアップセミナー等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学内企業説明会等の参加数		1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
	809人/年 (H26)	952人/年				
達成率・評価		95.2%				
		B				

【目標設定の考え方】H27年度以降の説明会参加者数について、現状を上回る1,000人を目標とする

7 (新)中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業（産業労働）10,000千円

非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善について支援するため、下記の取組を実施

○正社員転換・処遇改善支援事業

- ・企業経営者等を対象としたセミナー兼相談会の開催
- ・企業への個別支援 正社員転換に必要な手続、処遇改善に係る就業規則、研修計画の策定等の相談

○非正規労働者福利厚生加入促進事業

中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進を図るため、会費(月額500円)の1/2を助成(新規加入から1年間)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
20代・30代の非正規雇用 比率 ※1	30.7% (H24)	—	—	29.7%	—	—
達成率・評価		—	—			
非正規雇用労働者のファミ リパック追加加入者数※2	—	—	1000人/年	1000人/年	1000人/年	1000人/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 ※1：非正規雇用の比率について、5年で1%以上改善することを目指し、H29年度の目標を29.7%に設定(就業構造基本調査)

※2：追加加入者数について、毎年1000人を継続することで目標を設定

8 ひょうご若者就労支援プログラムの実施(産業労働) 62,031千円

学卒未就労者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて県内製造業・中小企業等の魅力を伝え、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

○対象者 150人(学卒未就労者)

- 事業内容
- ・期間 社会人基礎研修1か月、職場実習3か月
 - ・賃金 月額150千円(研修期間)
 - ・実習後、実習生と企業の双方の合意により本採用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プログラム参加者数	77人/年 (H26)	150人/年 72人/年	150人/年	150人/年	150人/年	150人/年
達成率・評価		48.0% D				

【目標設定の考え方】 H28年度以降のプログラム参加者数について、現状を上回る150人を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 経済状況の改善により企業の採用意欲が高まっているため、当事業の利用が減少している。今後、周知広報の強化を図る

9 ニート等の就労支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ニート就業体験実施者数	145人/年 (H26)	140人/年 167人/年	140人/年	140人/年	140人/年	140人/年
達成率・評価		119.3% A				

【目標設定の考え方】 就業体験実施者数について、現状と同水準の140人を継続することを目標に設定

(1) ニート就労支援ネットワーク事業（産業労働）1,354千円

ニート等への支援体制を強化するため、社会参加と職業的自立を促進する事業を展開

- ニート就労支援ネットワーク会議の開催
- ニートとその家族を対象とする一体的支援セミナー、出張カウンセリング
- オープンファクトリー、ボランティア等体験の実施

(2) ニート等就業支援起業助成事業（産業労働）7,000千円

ニート等無業者支援には、軽作業を通じた就業体験等が有効であるため、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費を助成

- 補助率 1/2 ○補助上限 2,000千円

10 (新)若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業（産業労働）15,000千円

新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業を創出するため、創業支援機関等と連携し、起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を助成

- 対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費

- 補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）

研究開発にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	—	—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

11 女性起業家支援事業（産業労働）30,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費の一部を補助

- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	21件/年 (H26)	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年
達成率・評価	—	100.0%	A	—	—	—

【目標設定の考え方】新事業創出数について、現状と同水準の30件を継続することを目標に設定

12 (拡)ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）45,000千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

- 対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）

移住にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数	—	20件/年 24件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
達成率・評価		120.0% A				

【目標設定の考え方】事業創出数について、20件/年を継続することを目標に設定

13 ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な小口の運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 1,000万円（女性・シニア起業家連携枠は200万円）

○貸付期間 10年以内（うち3年据置）

（参考）平成27年度貸付実績 72,530千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	13件/年(H26)	25件/年 25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	30件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】新事業創出数をH31年度に30件/年にすることを目指して、H28年度はH26年度実績を上回る25件を目標に設定